



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	368,300	—	12,297	—	12,284	—	8,846	—
2021年3月期第3四半期	318,676	△12.4	7,915	△14.7	7,869	△14.0	5,314	△11.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,809百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 9,940百万円 (36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.06	90.98
2021年3月期第3四半期	56.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	272,236	109,074	39.9	1,221.22
2021年3月期	245,937	107,630	43.6	1,135.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 108,497百万円 2021年3月期 107,155百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	—	16,000	—	16,000	—	11,000	—	122.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	95,305,435株	2021年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,461,825株	2021年3月期	937,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	90,222,446株	2021年3月期3Q	94,367,459株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期3Q 180,000株、2021年3月期 180,000株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期3Q 180,000株、2021年3月期3Q 180,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界各国の経済活動の回復に伴って製造業は活発化し、設備投資は増加しました。国内においては、裾野の広い自動車産業をはじめ、脱炭素化を含めた設備投資が始まり、工作機械等の受注が伸びました。また、好調な半導体産業をはじめ、幅広い産業で生産設備の稼働率が上昇しました。

一方、国内の個人消費については、雇用と所得環境に対する先行き不透明感は拭えない状況ではありますが、ライフスタイルの変化に伴い「おうち時間」を楽しむ商品やテレワーク等に関連する消費財の需要は継続しました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が「持家」を中心に好調に推移していることや、住宅設備機器の更新需要が顕在化してきたこともあり、設備機器の需要も堅調でした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、368,300百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は12,297百万円、経常利益は12,284百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,846百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に増えはじめ、さらに、半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注が伸長しました。営業活動においては、各種補助金の提案を行いながら顧客接点を増やし、受注獲得を図ってきました。

国内機工事業は、半導体材料や産業ロボットの要素部品を加工する切削工具が伸長し、補要工具や測定機器等の販売も底堅く推移しました。また、生産・物流現場等の環境改善機器やマテハン、自動化設備等も好調に推移しました。営業活動においては、一部で新型コロナウイルス感染防止対策を講じた展示会を開催し、受注獲得を図ってきました。

加えて、国内機械事業・国内機工事業ともに、営業の重点的な施策として、Webセミナーや各地のエリア商談会を積極的に実施し、顧客ニーズを汲み取った営業活動を展開することで、確実な受注獲得に繋がりました。

海外生産財事業は、国境を跨いだ移動規制等を行っている国はまだ多くありますが、新型コロナウイルスのワクチン接種により、多くの国で経済活動は回復しました。このような状況下、北米支社をはじめ、中国支社及びアセアン支社では自動車産業や半導体産業、機械製造業を中心に設備投資が行われ、台湾支社では半導体産業や電子機器産業におけるEMS企業等の設備投資もあり、海外の4支社ともに工作機械販売に加え、切削・補要工具やメカトロ機器等の販売も好調に推移しました。

その結果、生産財関連事業の売上高は234,158百万円となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、持家・リフォーム需要の拡大を背景に、オンラインとオフラインを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、空調・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野においても、各種補助金を活用した設備改修提案により、業務用空調機器、新エネルギー機器等の受注拡大に繋がりました。

その結果、住建事業の売上高は45,457百万円となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、「おうち時間」を快適に楽しむための商品の取扱いが多く、ECサイトやテレビ通販を中心に販売が堅調に推移しました。特に節水型シャワーヘッドやデスク・チェア、ガーデン用品等の販売が底堅く推移しました。また、消費者の換気に対するニーズもあり、扇風機やサーキュレーターの家電量販店やホームセンター向けの出荷も堅調でした。

加えて、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップ強化に取り組みました。さらに、テレビCMやWeb広告、SNSや広報活動等のメディアを活用した情報発信を積極的に展開し、幅広い層の消費者に対し、当社商品の認知度向上に注力しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は83,755百万円となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期		当第3四半期	
		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
生産財	機械事業部(国内)	42,215	13.2	51,599	14.0
	機械事業部(海外)	30,807	9.7	47,843	13.0
	機械事業部 計	73,023	22.9	99,443	27.0
	機工事業部(国内)	101,831	31.9	115,155	31.3
	機工事業部(海外)	13,601	4.3	19,559	5.3
	機工事業部 計	115,433	36.2	134,715	36.6
計		188,456	59.1	234,158	63.6
消費財	住建事業部	42,704	13.4	45,457	12.4
	家庭機器事業部	81,931	25.7	83,755	22.7
	計	124,636	39.1	129,212	35.1
その他		5,582	1.8	4,928	1.3
合計		318,676	100.0	368,300	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,298百万円増加し、272,236百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(2,554百万円)、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加(7,307百万円)、商品及び製品の増加(12,585百万円)、前渡金の増加等によるその他流動資産の増加(2,079百万円)、基幹システムの刷新事業等に伴う無形固定資産の増加(1,924百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,854百万円増加し、163,161百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(9,170百万円)、前受金(前連結会計年度は、「流動負債のその他」に含めております。)の増加(5,357百万円)、転換社債型新株予約権付社債の増加(10,042百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加し、109,074百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(6,481百万円)、自己株式の取得による減少(6,000百万円)、為替換算調整勘定の増加(666百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.6%から39.9%と3.7ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発が加速していくと考えられます。さらに、当社の主力ユーザー層である中小企業においては、政府による各種支援策が整備されており、当社ではユーザーニーズを先取りした具体的な提案活動に取り組んでおります。

一方、消費財関連事業では、テレワークの普及等に伴い、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズも生まれると考えられます。こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に取り組んでおります。

今後の見通しにつきましては、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、変異株である「オミクロン株」の感染拡大が各国から報告されており、国内外の製造業等への影響を注視しております。また、半導体や部品不足、あるいは物流網の停滞等によるグローバルなサプライチェーンの混乱が顕在化しており、現在、対策を講じております。

こうした中、当期が最終年度である3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」では、「国内事業の強化」、「グローバル展開の加速」、「機能商社化による収益力強化」、「eコマースの拡充」及び「事業拡大を支える経営基盤の強化」を方針に掲げており、引き続き、生産財関連事業と消費財関連事業の拡大に注力してまいります。

また、日本を含めた世界各国では、「デジタル変革」と「グリーン社会の実現」を促す政策が打ち出されており、コロナ禍で落ち込んだ経済立て直しの起爆剤として期待されています。当社におきましても、この変革の波をチャンスと捉えており、「DX戦略基本方針」に沿った施策を進めております。さらに、当社が発電事業者として太陽光発電システムを設置し、発電したクリーンな電気を顧客に販売するPPA(Power Purchase Agreement)モデル事業にも参入しております。このように、「デジタル変革」と「グリーン社会の実現」に向けた施策を着実に実行し、当社すべての事業領域に対し、持続的成長へ向けた重点的かつ大胆な投資に積極的に取り組んでまいります。

当社は、こうした様々な事業活動を通じて、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,734	66,288
受取手形及び売掛金	86,607	88,152
電子記録債権	11,259	17,021
有価証券	12,000	12,000
商品及び製品	25,425	38,010
その他	3,837	5,916
貸倒引当金	△388	△391
流動資産合計	202,475	226,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,082	3,762
機械装置及び運搬具（純額）	71	107
工具、器具及び備品（純額）	999	893
土地	3,717	3,675
リース資産（純額）	3,478	3,347
その他（純額）	749	924
有形固定資産合計	13,098	12,710
無形固定資産	8,449	10,374
投資その他の資産		
投資有価証券	18,052	17,838
破産更生債権等	78	74
退職給付に係る資産	1,977	2,290
繰延税金資産	326	329
その他	1,639	1,707
貸倒引当金	△161	△134
投資その他の資産合計	21,913	22,106
固定資産合計	43,462	45,191
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	245,937	272,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,614	63,765
電子記録債務	51,531	57,550
短期借入金	29	29
リース債務	423	478
未払法人税等	2,436	1,669
前受金	-	9,551
賞与引当金	2,780	1,886
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,901	7,651
流動負債合計	127,749	142,615
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,042
長期借入金	135	115
リース債務	4,179	3,993
繰延税金負債	4,140	4,380
退職給付に係る負債	252	271
その他	1,849	1,743
固定負債合計	10,558	20,546
負債合計	138,307	163,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	82,887	89,368
自己株式	△957	△6,957
株主資本合計	97,400	97,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	9,021
繰延ヘッジ損益	87	△25
為替換算調整勘定	1,551	2,218
退職給付に係る調整累計額	△774	△598
その他の包括利益累計額合計	9,755	10,615
非支配株主持分	474	576
純資産合計	107,630	109,074
負債純資産合計	245,937	272,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	318,676	368,300
売上原価	272,690	314,406
売上総利益	45,985	53,893
販売費及び一般管理費	38,069	41,596
営業利益	7,915	12,297
営業外収益		
受取利息	1,011	46
受取配当金	182	199
補助金収入	170	70
その他	71	81
営業外収益合計	1,436	398
営業外費用		
支払利息	1,343	206
為替差損	117	175
その他	22	28
営業外費用合計	1,482	410
経常利益	7,869	12,284
特別利益		
固定資産売却益	0	129
投資有価証券売却益	106	627
特別利益合計	106	757
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	3
子会社整理損	25	-
特別損失合計	27	3
税金等調整前四半期純利益	7,949	13,037
法人税、住民税及び事業税	2,303	3,726
法人税等調整額	267	384
法人税等合計	2,571	4,110
四半期純利益	5,377	8,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,314	8,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,377	8,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,262	130
繰延ヘッジ損益	△114	△112
為替換算調整勘定	96	688
退職給付に係る調整額	318	175
その他の包括利益合計	4,563	881
四半期包括利益	9,940	9,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,898	9,707
非支配株主に係る四半期包括利益	42	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,523,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取30株とあわせて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,957百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、生産財関連事業においての据付を伴う商品販売について従来は出荷時点で収益を認識しておりましたが、商品の検収が完了した時点において収益を認識しております。また、家庭機器事業において、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対するポイントの支払額を差し引いた金額で収益を認識しております。さらに、従来は営業外費用に含めていた売上割引は、変動対価として売上高から控除しており、営業外収益に含めていた仕入割引は、商品原価に含め、売上原価として処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,068百万円減少、売上原価は694百万円減少、販売費及び一般管理費は258百万円減少、営業利益は115百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は529百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法に変更いたしました。

これは、基幹システムの刷新を行う中で、為替予約に対する管理体制の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	188,456	42,704	81,931	313,093	5,582	318,676	—	318,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,231	5,231	△5,231	—
計	188,456	42,704	81,931	313,093	10,814	323,908	△5,231	318,676
セグメント利益	3,811	986	5,412	10,211	△2,187	8,023	△107	7,915

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	234,158	45,457	83,755	363,371	4,928	368,300	368,300	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,266	5,266	—	
計	234,158	45,457	83,755	363,371	10,195	373,566	△5,266	
セグメント利益	9,044	1,386	5,110	15,541	△3,165	12,376	△79	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,203	△2,910

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「生産財関連事業」の売上高が334百万円減少、セグメント利益が87百万円減少し、「住建事業」の売上高が204百万円減少、セグメント利益が120百万円増加、「家庭機器事業」の売上高が517百万円減少、セグメント利益が107百万円減少、「その他」の売上高が12百万円減少、セグメント利益が40百万円減少しております。